

じょうが　ふき　　とよ　たか
上ヶ吹 豊孝 議員

神岡町の化石発見をどう活かすのか

神岡町で約1億2,700万年前の地層からワニ形類の歯化石が発見された。今回の貴重な発見を、教育、文化、観光、地域振興、さらに交流人口の拡大へどうつなげるのか。①発掘調査に向けた取組は②教育や学習の活用について③市民への周知や情報発信は④進捗状況と今後のスケジュールは

答弁 子どもたちが調べ、考え、発信する学習へと発展させる。③市内中学校での出前講座や小学校でも化石を学ぶ授業等取組む。④現在、岐阜県博物館が発掘調査と並行して作業道整備を進めている。調査期間は10月中旬となる。来年度以降は、化石発見が有望視されている地点の測量調査を予定している。

郷土史資料の重要性について

神岡町には、個人が何十年もかけて調べた研究ノートや新聞記事・小冊子など収集・整理している方が多くみえる。行政が積極的に必要なものを保存やデジタル化する仕組みを整えることは重要である①個人所有の歴史資料の実態調査は②個人所有の歴史資料の保存は③郷土資料室の環境整備は④郷土史資料の閲覧方法の改善は

答弁 ①歴史資料を含めた文化財を地域総がかりで守り、今年度より文化財保存活用計画で価値のある資料の把握に努める②資料のデジタル化等所有者が安心して後世に託せる環境づくりに努める③飛騨市の各所保管場所には空調設備がないので現状の環境を数値化により把握する④立合方法の改善は歴史保全とセキュリティ確保の観点から今後は利便性向上を勘案しながら工夫する。

YouTube



の　むら　　かつ のり
野村 勝憲 議員

観光・地域経済・産業の活性化

最近、観光・産業振興で飛騨、東濃、西濃の自治体、観光協会、商工会、企業と古川の店32軒と企業13社訪問。①都竹市長が観光を一丁目一番地に「人と金」を取り込むと宣言し10年。昨年市の観光客数129万人。高山479万人、白川250万人で観光消費額共に過去最高。大差となった要因と消費額は②宿泊税と駐車料金で高山市年間約5.8億円、駐車料金倍増の白川村は年間約5億円の収入。市の新たな収入源は③今年古川で12店廃業と3店休業。街中唯一の食料品店が閉店、買い物難民対策は④この10年古川、神岡で100店舗以上廃業。街中の活性化をふるさと納税で⑤私はイビデン物産、モリリンの古川工場閉鎖を聞き、事業継続のお願いで本巣と名古屋本社訪問。従業員の再就職と2工場の利活用等、市の考えは⑥このままでは衰退するだけ！地域資源を生かした産業創出は。

答弁 ①「人と金」等数を追う観光振興はしてこなかった。年間129億円②一時的な収入は考えていない③来年「味処古川」の新指定管理者で課題解決④今まで通りふるさと納税活用⑤従業員の再就職は全力支援し、工場跡地の利活用は市も関与⑥広葉樹のまちづくりで産業創出。

JR飛騨古川駅の無人化と対策について

アニメ映画「君の名は。」の巡礼地JR飛騨古川駅が今年12月に無人化。市としての対策は。

答弁 駅舎の歴史的価値や景観を大切に守り、利用者に不便がないよう効果的な活用方法について検討。

数河の関西中学生ラグビー大会について

数河高原ラグビー場で28年続いた関西中学生ラグビー大会が来年度から「ラグビーの聖地」を目指す郡上の高鷲叺高原で開催。何故数河で開催できないのか。高鷲と数河の隔年開催は。

答弁 市内宿泊施設の減少が要因。今後も関西ラグビー協会との関係を維持し、合宿の受け入れなど連携。隔年開催は無回答。

YouTube

会議録はこちらから▶



住田 清美（すみだ きよみ）議員

「飛騨市ゼロカーボンシティ宣言」の進捗について

①飛騨市環境基本計画について②ひだゼロカーボンアクションポイントについて③バイオコークスの取り組みについて

答弁 ①2050 年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、市民、事業者、行政が一体となって各種施策を推進している。次年度の実績報告では数値での把握、報告を目指す。②令和７年に、古中生徒と一緒に「ひだゼロカーボンガイド」を策定し、アプリとカードによるアクションポイント制度を１月より実証実験した。今後も PR を進めていきたい。③現在、堆肥として循環利用されている牛糞にバイオコークスという新たな活用の選択肢が加わることは大きな可能性がある。一方、実用化に向けては課題もあり、今後は具体化に向け積極的に検討していく。

がん等に関する体制整備について

①相談窓口について②企業への周知について③痛くない乳がん検診について

答弁 ①「ふらっとに相談しよう」と思ってもらえるよう周知の工夫をしていく。②市内企業の現状把握のため簡易調査を行う。また、本年 12 月には企業向けの両立セミナーを開催し、連携の在り方を学びたい。③市が行う乳がん検診は厚生労働省の科学的根拠に基づきマンモグラフィー検査である。市民病院が導入するＭＲＩ乳がん検診は早期発見とＭＲＩの稼働率向上の効果に期待し導入を決めた。ただし、市が行う乳がん検診とは同等にはならず、ＭＲＩ検診の費用は一般的に２万円前後と高額であるため、市民病院としては、市民が受診しやすい料金設定を目指している。

YouTube ▶



籠山 恵美子（こみやま えみこ）議員

学校体育館の空調整備について

①体育館の空調整備をどう捉えるか②空調整備の年次計画は③防災対策の一環として優先度高くやるべき

近年の猛暑、また災害の頻度を考えれば、学校体育館の空調整備は必至だが昨年の質問以降いまだ具体的に計画されていない。国は空調整備を「臨時特例交付金」による手厚い補助を令和13年度までの前倒しで行う。これを活かし整備年次計画を。

答弁 ①②③空調整備は喫緊の課題と考えている。が、体育館８校の総事業費は４億８千万円となり、その２分の１を交付金で賄い残りの自己負担を真水で出せる財源はなく借金となる。市全体の優先順位を見極め判断、検討してまいりたい。

オーガニックビレッジ宣言について

①宣言は飛騨市の農政でどのような位置づけか②「種を蒔くプロジェクト」での有機農業と学校給食の意義は③給食での使用目標・基準をつくるべき④有機農業を農政の新たな担い手として位置づけるべき

市は2025年にオーガニックビレッジ宣言をした。これはこれからの農業をどう育てていくかを市民や農業者に示すものだ。しかし国のオーガニック農業支援は期限がある。国の支援終了後も市は継続的に有機農業を促進していくか。「食材選定基準」に基づいて需要と供給の循環ができる。ぜひ基準をつくるべき。有機農業を移住定住政策と位置づけ、新たな市の担い手として支援すべき。

答弁 ①②③④生産から消費まで地域関係者が一体となって取り組むのが基本。市内の保育園、小中学校の給食で有機野菜、農薬化学肥料不使用米などを取り入れている。今後は年６回程度まで給食提供を拡大できないものかと考えている。地域農業を支える担い手としてサポートしていく。

YouTube ▶



もり　かなめ
森　要議員

福全寺跡大イチョウの保護について

福全寺の大イチョウの根を守る為「車での走行はご遠慮下さい」との看板が２カ所にあり、次の２点を伺う。①看板設置の背景は。②わかりやすい看板の設置、または交通規制をしたら。

答弁　①令和６年 12 月、市民よりイチョウ南面の細道の地表面に表れているイチョウの根を保護できないかの意見をいただき、これを受けて、令和７年に６月、樹木医で、元岐阜県文化財保護審査会委員である専門家に見ていただき、『車両の通行はイチョウの樹勢に影響を及ぼす可能性がある。』との見解を得て、関係課と協議を行い、まずは看板の設置により、車両通行の抑制を促すことを求めるため看板設置をした。②現在の看板では車からは認識しにくいという課題があることはご指摘のとおり。交通規制については、地元との充分な合意形成が必要なので、イチョウの保護と市民生活の影響を考慮して、専門家の指導を継続的に受けて、道路部局と望ましい在り方を検討していきたい。

上町地区の土地利用について

古川町上町地区は、一般住宅やアパートの開発が望まれる。また農地振興地域整備計画の基礎調査を終え、その見直しの成果が待たれる。農業振興整備計画の農用地でない農地、いわゆる白地の無秩序な土地開発も懸念されるところから、都市計画法における用途地域の指定など合わせて検討すべきと質問してきた。本年行政区の第２区の住民から署名を集め、都市計画の実施が要望されてきた。市の見解と対応について伺う。

答弁　要望内容が第２区の総意に基づくものであるか確認する必要があると考え、本年４月に区の正式な見解を求め、本年末までに回答をお願いした。

YouTube



まえ かわ　ふみ ひろ
前川 文博議員

飛騨古川駅の活用について

①12 月の飛騨古川駅の完全無人化に向け、駅舎全体を学生の居場所やカフェなどを併設した拠点として活用すべきでは？

答弁　①駅舎の歴史的価値を守り活用したいという思いは同じである。しかし、券売機や制御盤の配置による制約があり、営利目的での利用による賃料発生や民間事業者の採算性など課題も多いため、JR と協議しながら慎重に検討していく。

地域防災力の向上と自主防災組織の支援は？

①自主防災組織連絡協議会を設置する際、無理に「区」などを新設させるべきではないと考えるが、市の方針は？

答弁　①必ずしも自治会や区を新たに設置することを前提とはせず、地域ごとの実情（町内会、公民館など）に応じた実行性のある体制を構築することが重要であると認識しており、関係者と協議を進めていく。

選挙事務の効率化と持続可能な選挙運営は？

①投票時間の短縮についての背景と期待される効果、今後の周知プロセスは？②選挙立会人の確保が困難だが、今後の対応は？③ポスター掲示場の削減方針と設置基準は？

答弁　①期日前投票が約６割と、当日夕方以降の利用が極めて少ないことから、一部で 19 時までとした。これにより職員の時間外手当削減や、開票時間を 45 分前倒しできる効果がある。②報酬増額は市の持ち出しが増えるため困難。人手不足対策として、令和８年度中に「立会人バンク」を創設し、有権者から広く募集する予定。③移設や新規設置も含めて最適かつ効率的な場所を検討した結果、現在の 172 箇所から 112 箇所へ削減する。令和 10 年の市長・市議選に向けて段階的に進める。

YouTube

会議録はこちらから▶



なか だ　とし あき
中田 利昭 議員

インフレ時代を見据えた市政運営について

①インフレ経済への転換は②基金のあり方は③物価・金利上昇と公共投資は④将来への投資について⑤人口減少を成長の機会に

答弁 ①物価上昇は令和４年頃から顕著になり、物価・賃金・金利が上がりにくかった時代から経済環境は大きく変化した。今後も高い水準で推移することを前提に、負担増を織り込む。市税の増加の一部は地方交付税で相殺されるため、歳入・歳出を現実的に見通し、必要な行政サービスを維持しながら財政規律を守る。②基金の実質的な価値が低下するとの指摘はその通りだが、将来不可欠な施設更新や修繕の費用も増えるため、基金の確保が必要である。残高の目安は今後引き上げが必要になると考える。施設の統廃合・複合化で将来費用を減らすとともに、固定金利の借入れの実質的な返済負担が軽減される効果も含め、財務全体のバランスを管理する。③早期実施が財政的に有利な場合があることは認識している。実施時期は、緊急性、財政余力、補助金や有利な起債制度、金利・建設費の動向、将来の維持管理費等を総合的に判断している。緊急度の高い事業は早期発注に努め、現場の実態を把握しながら合理的な実施時期を見極める。④省エネ化やＡＩ・デジタル技術は、行政コスト削減や生産性向上に有効な投資である。まず公共施設の総量縮減と業務効率化で恒常的な行政コストを減らし、生み出した財政余力を真に必要な将来投資に振り向ける。⑤生活インフラや住民の幸福感を守る視点を重視する。人手不足を仕事の見直しや自動化・省力化の好機とも捉え、企業の設備投資やデジタル化を支援する。個々の企業の課題に目を向け、生産性と付加価値を高め、事業継続や雇用・賃金の維持向上につなげる。

YouTube ▶



みず かみ　まさ ひろ
水上 雅廣 議員

今後のまちづくりについて

①人口減少を前提として、地域や行政サービスを将来の人口動態や財政状況に応じて賢く集約・効率化しながら、市民のウェルビーイングの向上を図るというスマートシュリンクの考え方への見解は。②宮川町内各施設・機関の統合・廃止計画についての見解は③生活にかかる機能や機関が縮小・集約されれば、他地域や中心拠点を結ぶ命綱である道路・交通網の信頼性向上が、これまで以上に重要となる。今後のまちづくりとインフラ整備についての見解は。

答弁 ①飛騨市のまちづくりや行政経営を考える上で極めて重要な視点であり、この考え方に賛同する。今後、施設の集約は不可避であるが、交通手段の確保やオンラインの活用など代替案を考え、地域の歴史や市民の思いを踏まえ、十分な合意形成を図っていく。②JA 宮川支店の閉鎖について、郵便局の機能を代替として活用できないか、国への要望を含め対応を検討する。飛騨警察署宮川駐在所の統合計画について、県全体の見直しは理解しつつも、地域の安全安心を守るため、集落支援員制度を活用し警察官 OB を地域安全支援員として配置できないか検討を始めている。杉原診療所は宮川診療所に資源を集中させ医療の利便性を高めたいと考えている。住民生活に直結する施設・機関の縮小や縮小の検討が相次ぐ中で別の手段や方法を活用して、地域で暮らし続けられるために必要な生活機能を確保することが重要であると考えている。③地域の声を踏まえ、具体的な箇所を選定しつつ要望活動に対応していく。市・地域・事者業が知恵を出し合い、継続的に話し合い、今後の道路・交通網の整備の重要性を位置付けて持続可能な形を模索していく。事業者も、他地域の公共工事の受注や他分野への進出等、経営基盤の拡大に努めていただくことも望む。

YouTube ▶



おがさはら　みほこ
小笠原 美保子議員

地域資源の活用について

産業振興、地域資源の循環、エネルギー政策等、市の方針は①飛騨市におけるバイオコークスの可能性について。②吉城コンポとの計画について。③市内での利活用について。④バイオコークス循環モデルについて。

答弁 ①地域資源の有効活用や脱炭素、エネルギー循環につながると期待しており実用化に向け積極的に検討する。②県内の製造体制や利用需要の動向を見ながら吉城コンポと連携し、可能性を見極めていく。③公共施設や温浴施設など利用可能性を研究すると共に災害時の熱源や備蓄の可能性についても確認していく。④本市の牛ふんや生薬残渣、森林資源など持続可能な仕組みを検討し、将来的な「飛騨市版」循環モデルに繋げていきたいと考える。

災害時の体制について

①飛騨市災害時受援計画の実効性について。②孤立地域・避難所外避難者への支援体制について。③避難者情報の把握と支援への連携について。

答弁 ①自治体間の連携は２市７町１村から応援を受ける体制を構築している。県、自衛隊等の来援機関とも情報を共有する。②③被災状況や避難者情報等は市の災害対策本部に集約し物資の供給や救助・救援など必要な支援に繋げていく。

誰もが安心して暮らせる環境整備について

①高齢化や外国人就労者等、地域社会が変化している。自治会未加入者であっても地域と一定の協力関係を築きながらごみ収集場所を利用できる環境を

答弁 ①管理者と話し合い解決を目指していただき、解決が困難な場合、市にご相談をいただきたい。管理者側と利用を希望される方の双方の事情を確認し円満な解決に向けた助言や仲介を行うよう努める。

YouTube



たかはら　くにこ
高原 邦子議員

政策アドバイザーについての考え方は

令和５年度から飛騨市では規則をつくり、政策アドバイザーの活用をしているが、個人的には他地域の違った考え方も得られることで大賛成である。今までの委嘱した数、施策に活かせられたのか、今後、この制度をどのようにしていくのかを問う。

答弁 今まで４人に政策アドバイザーを委嘱した。太陽光発電設備の導入計画・設計内容にも指摘助言を得る。防災の避難所用の木製パーテーションの材質や特許申請に助言等を得る。総合政策審議会長、公共施設の在り方の部会長に就任してもらっている。今後は行政内部に留めず市内事業者、市民との関りも検討している。

将来の町の姿が見えてこないという市民の声から

市民からどんな姿の町になるのか将来像が見えてこないという話をよく聞くようになった。人口減が全ての問題の源である。30 年前から国単位では分権改革等で平成の大合併をしてきた。今は地方創生がいわれている。①地方創生の補助金を活用したものは何か。②地方創生をどのように捉え評価しているのか。③人口減少下では賢く縮む方策が言われるがどのようなものを考えているのか。④広域連携への考え方を問う。

答弁 ①令和７年度以降８件で計 8,029 万円の支援を受ける。「地域未来型」「デジタル実装型」「地域防災緊急整備型」他。②政策の人口維持・増加は不十分。飛騨市は積極戦略と適応戦略を両輪にしてきたが、国が追随している形。③サービスの提供を変えながら必要な機能は確保し、暮らしの質を高める。④一つの自治体では維持できない医療・消防・介護保険・上下水道・学校給食・衛生施設等が、今後は広域連携の議論の俎上に上がる。

YouTube

会議録はこちらから▶



井端 浩二（いばた こうじ）議員

暑さ（熱中症）対策について

①暑さによる農作物の被害について②暑さ対策に対する業務支援について③暑さ対策、家庭への支援について④増島保育園遊戯室の冷房設備について⑤独居高齢者、高齢者宅への見守り体制について⑥観光客の暑さ対策について

答弁 ①生産者や関係機関による対策もあり、大きな被害は出ていない。今後も生産者の暑熱対策を支援していく。②本年１月の補正予算において事業継続設備投資促進補助制度を創設し、従業員の作業環境改善を目的とした改装、設置や休憩室等の改装などを補助対象としている。③今後の気象変動の状況や市民のニーズを踏まえながら、制度のあり方につて検討していく。④運営法人において施設整備計画を立てて頂き要望を受け検討して行く。⑤地域見守り相談員の見守り、民間連携として移動販売業者や郵便局との連携した見守りの開始、今後は見守りが必要な世帯の増加することが予想され人材確保が課題。⑥今後、暑さ対策が必要になる場合には、クーリングシェルターの設置など検討が必要になる。

神岡町の出生数について

①神岡町のまちづくりを考える会について②神岡町のまちづくりを考える会の復活について③移住支援センターについて

答弁 ①この会議は８回の協議と440人アンケート結果を反映させたうえで、具体的な提言書が市長へ提出され、坂巻公園や旧テニス場の再整備、今後は鉱山資料館のリニュアル整備にむけて検討している。②熱意ある各団体の自発的な動きなど状況を見極めたうえで検討していく。③宝島社発刊の「住みたい田舎ベストランキング」において上位にあり、令和７年度は県内２位と着実に成果が出ている。今後もさらなる増加につなげて行きたい。

YouTube ▶



佐藤 克成（さとう かつなり）議員

スキー場リフト券無料化事業について

①本事業の現状と課題について②利用者を増やす新たな取り組みについて③制度の見直しの必要性について

答弁 ①令和２年度から、子どもたちがスキーに親しむ機会をつくる目的で実施。令和７年度は、市内小中学生1,406人のうち673人（47.9％）が利用した。利用者の78.6％はシーズン５回以内の利用だった一方、31回利用し約９万円分の無料化となったケースもあり、利用者間で受益に大きな差が生じていた。また、年間約1,000万円の事業費を要することから、財政的な負担も大きく、継続にあたって慎重な検討が必要な状況であったことから、制度の見直しを行った。
②リフト券の支援に加え、スキー学校のレッスン費用を年２回まで半額助成する制度を実施しており、令和７年度は138人が利用した。また、学校のスキー教室ではリフト券を無料化し、指導員経費も全額支援している。さらに、両スキー場で用具レンタル料を無料化するなど、子どもたちがスキーを体験する機会の確保に努めている。
③予算と決算の差額は、降雪状況による営業日数や利用実績の変動、年度途中で減額補正ができないことから、不要額が生じる。シーズン券相当額を上限とする補助については、児童生徒の個人識別や利用歴を管理するシステムが必要となるため、現実的ではないと考える。なお、財源にはふるさと納税寄付金を活用しており、今後も事業効果を検証しながら制度改善に取り組む。

YouTube ▶